

令和 4 年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
農産・蚕糸部門

大規模ブロックローテーションによる経営発展と営農再開の取組

○氏名又は名称 有限会社 高ライスセンター（代表 佐々木 教喜）

○所在地 福島県南相馬市

○出品財 経営（水稲・小麦・大豆）

○受賞理由

・地域の概要

南相馬市は、福島県浜通りの北部で太平洋に面する平地農村地帯である。西部は比較的温暖であるが、オホーツク海高気圧から噴き出す冷たく湿った北東寄りの風（やませ）により、農作物の生育に影響を受けることもある。日照時間が長く、積雪が少ないため、水稲を始めとした作物生産に適した条件を有する。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成 14 年の設立以降、水稲、小麦、大豆の 2 年 3 作のブロックローテーションと 6 次産業化に取り組み、現在は合計 228ha の作付を行っている。東日本大震災直後は近隣農地延べ 500ha の草刈りを受託し、維持管理と従業員の給与確保に努めた。乾田直播栽培やスマート農機の活用により、作業の分散と効率化を図っている。

・受賞者の特色

（1）ブロックローテーションと乾田直播栽培

2 年 3 作のブロックローテーションと不耕起 V 溝乾田直播栽培を組み合わせることで、春作業のピーク分散や収量の安定確保が図られている。作業平準化により、従業員の通年雇用やゴールデンウィーク等の長期休暇確保を可能としている。連作障害や雑草の抑制にも効果を発揮しており、他の農業者にとって模範となる取組である。

（2）スマート農業の活用

ドローンや収量コンバイン、自動操舵システムなど、スマート農業技術を積極的に導入し作業効率化を図っている。ほ場数は 500 筆に上るため、ほ場管理システムの活用により、作業日報や年間作付計画、栽培履歴等を一元管理している。

（3）6 次産業化の取組

設立当時から加工販売に取り組む乾麺うどんは地域を代表する 6 次産業化商品である。東日本大震災直後、風評被害により売上げが落ちたが、試食会の実施など販売回復に努めてきた。現在は生産した小麦の約 15%を乾麺に加工している。

・普及性と今後の発展方向

高地区と近隣 3 地区の農地の大部分を作付する地域にとって極めて重要な担い手であり、他の農業法人の規模拡大の模範となっている。自社の強みであるブロックローテーションの効率化を突き詰めることで、更なる規模拡大を志向している。

令和4年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
園芸部門

周年栽培と実需者ニーズへの対応で高収益を上げるコショウラン生産

○氏名又は名称 有限会社 花匠（代表 川口 正）

○所在地 滋賀県東近江市

○出品財 経営（コショウラン）

○受賞理由

・地域の概要

東近江市は、鈴鹿山系から琵琶湖に注ぐ愛知川や日野川の流域に位置し、近畿最大の耕地面積（8,420ha）を誇る一大穀倉地帯であり、肥沃な農地と豊富な水を活かして米、麦、果樹、畜産、花きなど質の高い農業生産が行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

シンビジウムとコショウランの2品目を生産していたが平成17年にコショウランの単品生産へと経営転換した。台湾で育苗し日本で育成するリレー栽培体系の確立や全自動環境制御設備を導入することで高品質周年栽培を可能とし、高収益を実現した。

・受賞者の特色

（1）リレー栽培や全自動環境制御設備導入による生産性向上と高品質化の実現

プラスチック苗からの育成栽培から、花芽分化前の大苗を輸入する海外とのリレー栽培に切り替えることで育成期間を3年から6ヶ月に短縮した。さらに、労働力不足や気候変動に対応するため全自動環境制御設備を導入し、自ら制御プログラムを作り上げたことで、周年栽培を実現するとともに、株廃棄率を20%から3%まで低下させた。その結果、年間生産株数は10万株に達し、令和元年には平成28年に比べ総売上が約2.4倍、営業利益が約7.6倍に向上した。

（2）“三方よし”の精神に基づく経営方針

近江商人の精神である「売り手よし、買い手よし、世間よし」の“三方よし”の精神に基づき、花き業界全体に貢献する考え方を大切にしている。関西圏の花き卸売市場への出荷を主軸とすることで労力とコストの削減に努めるとともに、画像だけで購入を決める消費者や宅配に対応できない小売店の増加を受け、ネット販売用の写真の提供や配送業務の引き受けなど、時流を捉えつつ作り手として花き卸売市場や小売店のニーズに応えることで絶大な信頼を得ている。

・普及性と今後の発展方向

滋賀県でトップクラスのコショウラン生産を実現するとともに、農業高校や農大からの積極的な研修生の受入れや従業員の福利厚生の実現に力を入れてきた。こうした経営スタイルは、地域で花き生産に取り組む生産者の優良モデルになるとともに、農業界の働き方改革に貢献するものである。

今後はパート従業員の正社員登用を進めるとともに、災害等による停電時でも自社だけでなく地域住民にも電力供給できるような体制整備を進めるなど地域に貢献していきたいとしている。

令和4年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
畜産部門

地域畜産業の基盤となる大規模自給飼料生産・活用型TMRセンター

○氏名又は名称 株式会社 アドバンス（代表 永田 浩徳）

○所在地 熊本県菊池市

○出品財 技術・ほ場（飼料生産部門）

○受賞理由

・地域の概要

菊池市は、熊本県の北部に位置し、農業産出額383億円のうち77%を畜産が占め、畜種別では豚、肉用牛、乳用牛の順である。菊池地域の乳用牛飼養頭数は、生乳生産量西日本一である熊本県の約4割を占め、酪農の盛んな地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

飼料用トウモロコシの生産・サイレージ（家畜用発酵飼料）調製及びTMR（完全混合飼料）製造・供給を目的とした大規模自給飼料活用型TMRセンターとして平成19年から酪農家への飼料供給を始めた。育成牧場（親牛になる前の雌牛を育てる牧場）を平成28年度に併設し、預託を受けた乳用種育成牛に黒毛和種牛の受精卵を移植することで和牛子牛の供給も始め、地域の酪農・和牛生産振興の中核となっている。

・受賞者の特色

（1）高品質で安価なトウモロコシサイレージを利用したTMR生産と酪農家経営改善  
地域の多くの農家からの多筆圃場でトウモロコシ二期作、良質サイレージ調製およびエコフィード（食品製造副産物等家畜用飼料）活用による高品質低価格TMR製造を地域内の作業連携により達成し、酪農家の軽労化と1頭当たり日乳量の県平均より1割増加を実現させた。

（2）地域連携による酪農および和牛産業の振興

乳用種育成牧場を併設し酪農家の労力軽減とともに、子牛の生産拠点から提供を受けた黒毛和種の受精卵を預託育成牛に移植することで和牛子牛供給の一翼を担い、和牛産業も包含した地域畜産業の持続性を高める役割を果たしている。

（3）女性の活躍

従業員7名のうち2名が女性であり、事務担当の1名がほ場作業の管理他、書類作成・提出等を一手に担うことにより、他の従業員は飼料生産や育成牧場管理に専念することができ、経営の効率化と生産性の向上に大きく貢献している。

・普及性と今後の発展方向

耕作放棄地を含む作業受託面積の拡大、高品質低価格TMR供給および飼養管理技術指導による規模拡大を志す者や新規就農者への支援、高齢者の経営延長支援等は地域を支えるモデルであり、併設の育成牧場による酪農家の労力軽減、黒毛和種肥育素牛生産は菊池地域の畜産業の発展の基礎であり、全国の先導事例と期待できる。

令和4年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
林産部門

継続的な収益と150年後に高資産価値林を生み出す持続的経営林づくり

○氏名又は名称 渡邊 定元

○所在地 静岡県富士宮市

○出品財 経営（林業経営）

○受賞理由

・地域の概要

富士宮市は、富士山の南西麓の火山性地質の緩やかな傾斜地と富士川流域の構造山地の急峻地にあって、温暖で湿潤な気候に恵まれている。施業地の集約化と路網整備と合わせた車両系の作業システムの展開により現在県内でも有数の林業地となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

農林水産省職員、東京大学教授等を経て、林業経営体である株式会社白糸植物園を設立し、平成6年から現在までの28年間、それまでの自身の研究成果を活かした林業に従事してきた。小規模所有の森林を中心に集約化を行い、将来木候補の成長の妨げとなる準優占木を間伐対象とした中層間伐を繰り返すことで継続的に収益を得つつ150年後には優良木100本/haの高収益林を造成することを目標とした「持続的経営林づくり」を進めてきた。令和3年度時点で、富士山南麓域1,000ha余の森林所有者と森林経営受託契約を結び、森林経営計画を作成して持続的経営林づくりを実施しており、これまでに数千万円の間伐収益を所有者に還元してきた。

・受賞者の特色

(1) 持続的経営林の造成

高い資産価値を持つ持続的経営林を造成するため、中層間伐とそれによる同齢択伐林施業が実施されている。また、大型フォワードダ走行を可能とした幹線作業道をはじめ、強度の降雨に耐える防災水源涵養路網を整備し、生産性の高い作業システムを構築している。

(2) 自然環境、労働環境に配慮した取組

持続的経営林は、成長量を持続させた高齢級の森林造成のため、炭素の吸収能力維持と炭素貯蔵を両立させ、大気中のCO<sub>2</sub>濃度の低減に寄与するものである。また、防災水源涵養機能を有する路網の高密度な整備により林地への車両系機械の侵入を最小限として林地保全を図るとともに、伐採・造材作業機械の導入が容易となり作業者の労働負荷を軽減している。

・普及性と今後の発展方向

静岡県で展開された「富士森林再生プロジェクト」において持続的経営林づくり等についての提案、指導を行うほか、NPO法人「富士山自然の森づくり」の技術指導を通じて地域ボランティア活動の活性化に大きく貢献してきた。今後、森林経営計画の対象林を1,400ha以上に拡大し、地域に持続的経営林を普及し、森林所有者の継続的な収益を確保しながら、林齢150年生の森林で1,000万円/haの資産価値を持つ森林の造成を目標としている。

令和4年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
水産部門

チーズと燻製数の子を組み合わせた新感覚の数の子製品

○氏名又は名称 井原水産 株式会社（代表者 井原 慶児）

○所在地 北海道留萌市

○出品財産物（水産加工品）

○受賞理由

・地域の概要

留萌市は、北海道北西部に位置し、地図上の形状からハート形のまちとも呼ばれている。西部は日本海に面し、ニシン、ホッケ、カレイ類、タコ、ナマコなどが漁獲されている。水産加工業を基幹産業とし、全国一の数の子の産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

井原水産株式会社は、昭和29年に鮮魚出荷問屋として創業し、昭和42年から数の子事業を開始、国内の数の子製造のトップメーカーとしての歴史を誇る。留萌市に本社工場、小樽市に支社工場を有し、従業員数は183名である。CSR活動として、環境保全、ボランティア、地域共生の3分野を推進。特に環境保全分野では、山から河川を通じて海への鉄分等供給を目指して国有林への植林を行うなど、林野庁の「法人の森林制度」に参加している。

・受賞者の特色

（1）数の子の固定観念を外した斬新なタイプの製品

数の子は、お正月の「おせち商品」という強い固定観念があるが、日常でも食べられる手軽な食材にするというコンセプトのもと、商品化した製品である。チーズと燻製数の子を組み合わせた北海道発マリアージュの贅沢で新感覚のおつまみである。

（2）環境に配慮した製造

原料の数の子は、規格外のものや切れ子など数の子製品にできないものも使用し、資源の有効利用を図っている。出品財の製造工程で出た規格外品は、廃棄せずにプレツェルのような別のお菓子に加工している。包装材は、FSC認証済み資材を用い、包装材への印字は、植物由来のバイオマスインキを使用している。

※FSC認証：持続可能な森林活用・保全を目的とした「適切な森林管理」を認証する国際的な制度

・普及性と今後の発展方向

従来の固定観念にとらわれない製品化や、数の子の栄養機能性に着目した取組は、消費者の伝統食品に対する認知を高め、水産物消費拡大に貢献するものである。また、環境や社会に貢献する様々な取組は他の関連企業を先導する活動となっている。

令和4年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
多角化経営部門

6次産業化で中山間地域の課題解決と活性化に貢献

○氏名又は名称 株式会社パストラル（代表 市原 幸夫）

○所在地 熊本県山鹿市

○出品財 経営（水稲、栗ほか）

○受賞理由

・地域の概要

山鹿市は、県北部の菊池川の中流域に位置し、平野部では米をはじめスイカやメロン、キンカンなど、中山間地域では栗、たけのこ、かんきつ類、柿、シイタケなど、多様な品目が生産され、特に栗は県内トップの生産量を誇っている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

中山間地域における規格外農産物を利用したスモールビジネスを構築するねらいで平成9年に設立し、「産地アイス」の製造販売を開始した。アイス事業を展開する中で、地域農業の衰退や中山間地域の人口減少といった地域課題をビジネスによって解決していく必要性を認識し、農業に参入している。現在は、全体を統括する代表取締役夫婦と3組の息子夫婦が協力して、事業に取り組んでいる。

・受賞者の特色

（1）中山間地域に適した農業の展開、事業や農地の継承の取組

稲作では、規模拡大が難しい中山間地域に適した方法として、合鴨と水稲の同時作を導入し、高付加価値米の生産・販売を行っている。また、高齢化で継承が困難となったあんぽ柿加工事業を承継し、渋柿の生産を引き継ぐことで、圃場や里山の景観の維持に貢献している。

（2）地域の個性を生かした6次産業化

次男夫婦及び地元の栗生産者等から購入した山鹿栗の全量を自社で栗ペーストに加工し、モンブランや栗ジャム等を自社の洋菓子店で製造・販売している。また、事業承継したあんぽ柿を使ったオリジナルスイーツの開発のほか、地元酒蔵や製茶工場、味噌・醤油造蔵所と連携したチョコレート製品等の開発も行い、地域内連携を強化している。

・普及性と今後の発展方向

今後、高齢化等で存続が難しくなった域内農産加工の事業承継のほか、新たに地域資源を活用した多様な小規模事業の企画立案・実施を検討している。1つの事業の規模拡大を目指すのではなく、里山資源を活用した小さな事業（異分野との連携を含む）を繋げていくことで里山の価値づくりや地域価値向上の仕組みづくりを行いたいと考えている。

令和4年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
むらづくり部門

美しい棚田 <sup>いなぐら</sup> 稲倉～眺めるだけではない、カカワレルタナダ～

○集団等の名称 稲倉の棚田保全委員会（代表 久保田 良和）

○所在地 長野県上田市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

上田市は、長野県東部に位置する。棚田のある殿城地区は、市北東部の殿城山山麓の急傾斜地と神川沿いに及ぶ中山間地帯に分かれている。稲倉の棚田は山裾から谷あい広がる大小様々な形状で約30ha（約780枚）の水田により構成されている。

高齢化や後継者不足により耕作放棄地の増加が顕著となり、棚田の荒廃により地域の活力低下に危機感を持った地元住民たちが保全活動を開始。平成11年の「日本の棚田百選」の認定を契機に、保全活動を行うための前身組織を設立。平成15年に持続的な保全活動や地域振興活動の強化のため、周辺の自治会や市、JAと連携し「稲倉の棚田保全委員会」を設立した。

・むらづくり組織の概要

棚田保全委員会は、地元住民や他の地域団体の代表等で構成され、定例会を毎月開催し、農作業計画や交流による地域活性化に繋がる各種取組方針を議論し、合意決定している。平成30年からは委員の外部募集を始め、関東圏の都市住民や子育て世帯等の非農家層が加わり、構成員の幅は広がりを見せている。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 減農薬栽培を行い、昔ながらの「はざかけ」でゆっくり天日干しした棚田米は、豊かな香りとやさしい甘みがあり、地元店舗や直売所等で販売されるほか、上田市のふるさと納税返礼品として取り扱われている。
- ② 棚田保全の人手と資金を支えるため「棚田オーナー制度」を導入し、地元酒造会社と連携した「酒米オーナー」や気軽に保全活動に参加できる「棚田ファン」等消費者ニーズに合わせたコースを新たに展開し、会員は年々増え（令和4年度133組）、特に都市住民の増加が著しく、都市農村交流の拠点となっている。

（2）生活・環境整備面

- ① 農閑期の棚田を有効活用した棚田キャンプや、代掻きに合わせて子供達に田んぼで遊んでもらうイベント等、棚田の景観・地形等を生かした体験・交流の機会を毎年創出している。令和2年度より棚田内を松明を持って練り歩く参加型イベント「ししおどし」を開催し、地域の新たな伝統行事としての定着に努めている。棚田への観光客は年間2万人を超え、観光資源になっている。
- ② 棚田近辺にオープンしたクラインガルテン（滞在型市民農園）の指定管理を受託し運営している。農作業指導や棚田を利用した地域交流を通して、将来的には地域への移住・定住や農業の担い手育成の効果も期待される。
- ③ 首都圏や地元小学校からの学習旅行や農作業体験の受入や、棚田をビオトープとした生物多様性授業の実施等、農業・農村への理解醸成に寄与している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

棚田オーナー制度や各種体験交流イベント等、毎年新しい取組に挑戦しており、今後の発展が期待できる。棚田を地域資源として生かし、地域住民だけでなく地元企業、地域外の都市住民等の多種多様な「カカワリ」のもと地域の発展に繋げている本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。